

県民の意思はどこへいったのか!?

Point 2019/2/25 No. 33
JR東労組青年部
(東日本旅客鉄道労働組合青年部)
発行責任者 福田 潤一

県民投票で「反対」の意思を示す!

辺野古反対 7割超

知事、日米政府に通知へ
沖縄県民投票
新基地断念こそ唯一の道

二月二十四日、米軍普天間飛行場の移設に伴う名護市辺野古の新基地建設を巡る県民投票が行われ、結果は、辺野古埋め立てに「反対」が7割を超えて、埋め立て作業は進められてきました。県民投票結果は法的拘束力はなく、政府は埋め立て作業を進めようとしています。実際に投票から一夜明けに二十五日作業は進められてきました。政府は民意を真摯に受け止めるべきです。

基地のない、安心して暮らせる社会の実現を目指そう!

2019/2/25
Point33号

産経 辺野古軍民共用を提案 在沖繩米軍前トップ在任中に

在沖繩米軍前トップだったニコルソン前四軍調整官が在任中、米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の移設先となる名護市辺野古の米軍キャンプ・シュワブ沿岸に建設中の滑走路について、将来的に軍民共用とすることを提案していたことが7日、分かった。複数の政府関係者が明らかにした。自衛隊と米軍の恒常的なキャンプ・シュワブ共同使用も促したという。

ニコルソン氏は昨年8月まで米第3海兵遠征軍(3MEF)司令官を務め、四軍調整官も兼務していた。ただ、キャンプ・シュワブの恒常的共同使用に関しては日本政府側が「時期尚早だ」などと難色を示した。政府が辺野古で建設する滑走路はV字形の2本で、オーバーランも含めて1800メートル。小型旅客機の離着陸は可能だが、大型機だと「最低でも2400メートルに延ばさなければならぬ」(政府関係者)ため、埋め立て規模は大きくなる。設計変更のためには沖縄県知事の承認が必要になり、環境影響評価(アセスメント)もやり直さなければならない。辺野古移設に反対する玉城デニー知事が承認する可能性は極めて低い。

2019/5/8
産経新聞

2019年2月、米軍普天間飛行場の移設に伴う名護市辺野古の新基地建設を巡る県民投票が行われました。結果は、辺野古埋め立てに「反対」が7割を超えました。それにも関わらず、埋め立て作業は進められてきました。(Point33号参照)

さらには5月7日、辺野古の米軍キャンプ・シュワブ沿岸に建設中の滑走路について、将来的に軍民共用とすることを提案していたことが判明しました。キャンプ・シュワブの恒常的共同使用に関しては日本政府が「時期尚早」と難色を示しています。

戦争の道具となる基地は必要ありません。そもそも、県民投票で示されたのは7割超の「反対」の意思です。その意思を政府は真摯に受け止めるべきです。

平和な社会をめざして、私たちに出来ることを実践しよう!

